

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (0 2 2) 2 1 3 - 1 8 5 6 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 (0 4 5) 6 8 1 - 6 0 0 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	5,315,209	5,819,944	8,131,679
経常利益 (千円)	294,226	251,537	453,762
四半期(当期)純利益 (千円)	198,180	172,014	318,804
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	4,197,855	4,386,223	4,318,479
総資産額 (千円)	7,125,741	7,849,475	7,168,324
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.70	21.44	39.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	58.9	55.9	60.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	109,391	598,306	211,017
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	270,061	501,854	152,901
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	104,799	103,223	103,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,002,567	981,284	988,056

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.14	0.33

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第40期の決算期変更により、第40期第2四半期累計期間は2017年4月1日から2017年9月30日まで、第41期第2四半期累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までとしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日が対象期間となっており、前年同一期間（2017年1月1日から2017年6月30日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2018年12月期第2四半期 累計期間	5,819	246	251	172	21.44
前年同一期間	5,206	174	184	131	16.41
前年同一期間増減率	11.8%	41.3%	36.2%	30.7%	30.7%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の保護主義的な政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、国内の設備投資は緩やかに増加しており、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT（Internet of Things）、自動運転、第5世代移動通信（5G）、フィンテックといった新たな技術によるビジネスの成長が見込まれておりますが、IT技術者不足が常態化していることによる人材の確保、育成がより大きな課題となっております。

このような状況下、当社は前四半期に引き続き、既存顧客を中心としてリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得に注力しております。

自社プロダクトにおきましては、光アクセスサービス「CyberCom光」（1）の提供を開始しており、機能拡充に向けた研究開発活動を継続して進めております。

また、動員力強化施策として、内定者との懇談会実施など新卒及び中途採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を継続してまいりました。さらに、転換技術者教育や技術力、管理力向上にむけた階層別研修を実施することで、人材育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高58億19百万円（前年同一期間比11.8%増）となりました。利益面においては、増収および生産性向上による原価率改善に加え、前年に発生した本社移転費用の減少等により営業利益2億46百万円（前年同一期間比41.3%増）、経常利益2億51百万円（前年同一期間比36.2%増）、四半期純利益1億72百万円（前年同一期間比30.7%増）となりました。

（1）：「CyberCom光」

NTT東日本・NTT西日本の光回線と当社CyberSmartシリーズ製品を組み合わせるための光アクセスサービス。電話回線契約のお申し込みからシステム運用までワンストップでご提供。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高47億59百万円（前年同一期間比13.6%増）、営業利益5億99百万円（前年同一期間比8.7%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしましたが、制御ソフトウェア開発におけるECU（Electronic Control Unit）関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発につきましても、企業向け業務システム、エネルギー関連システム、生保システム、医療向けシステム、ECサイト構築、電子マネー・クレジット決済関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高10億29百万円（前年同一期間比3.3%増）、営業利益1億30百万円（前年同一期間比4.7%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件や、通信キャリア向けの第5世代移動通信（5G）、ネットワーク構築関連の基地局検証案件が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、クラウドサービスや年間保守の増加等により堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて6億81百万円増加（9.5%増）し78億49百万円となりました。その内訳は、流動資産が6億59百万円増加（16.5%増）し46億51百万円となり、固定資産が21百万円増加（0.7%増）し31億97百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加4億47百万円、受取手形及び売掛金の増加95百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて6億13百万円増加（21.5%増）し34億63百万円となりました。その内訳は、流動負債が5億40百万円増加（41.8%増）し18億34百万円となり、固定負債が72百万円増加（4.7%増）し16億28百万円となったことによるものであります。

流動負債増加の主な要因は、賞与引当金の増加2億84百万円、未払法人税等の増加2億58百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて67百万円増加（1.6%増）し43億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6百万円減少（0.7%減）し9億81百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較については、前事業年度の決算期変更により比較対象となる期間が異なるため記載しておりません。

営業活動により獲得した資金は、5億98百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億51百万円、賞与引当金の増加2億84百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、5億1百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出54百万円、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の貸付による4億47百万円の支出によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億3百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費用の総額は16百万円であります。

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては「Cyber Smart」シリーズ製品に対する機能拡充、利便性及び操作性の向上に向けた研究開発活動に取り組んでまいりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日	-	8,021,600	-	399,562	-	307,562

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	4,162,000	51.88
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市中区本町4丁目34	634,500	7.90
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	121,500	1.51
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	80,000	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	66,800	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	61,600	0.76
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	51,200	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	49,600	0.61
佐藤 文昭	宮城県亶理郡亶理町	48,000	0.59
阿部 浩二	神奈川県横浜市港北区	44,000	0.54
計		5,319,200	66.31

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 66,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 61,600株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 49,600株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,017,700	80,177	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		80,177	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．決算期の変更について

当社は、前事業年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期累計期間は2017年4月1日から2017年9月30日まで、当第2四半期累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までとしております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,056	981,284
受取手形及び売掛金	2,403,817	2,499,204
商品	6,251	97
仕掛品	111,953	111,882
短期貸付金	301,680	749,200
その他	180,489	309,863
流動資産合計	3,992,248	4,651,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,920	1,196,738
減価償却累計額	97,003	119,107
建物(純額)	1,089,917	1,077,631
土地	1,406,905	1,406,905
その他	81,259	93,645
減価償却累計額	30,526	36,073
その他(純額)	50,733	57,572
有形固定資産合計	2,547,555	2,542,108
無形固定資産	86,910	93,936
投資その他の資産	541,609	561,897
固定資産合計	3,176,075	3,197,943
資産合計	7,168,324	7,849,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,918	386,508
未払費用	286,399	346,335
未払法人税等	11,530	269,603
賞与引当金	244,572	529,232
役員賞与引当金	16,350	13,924
工事損失引当金	3,720	708
その他	374,444	288,213
流動負債合計	1,293,935	1,834,527
固定負債		
退職給付引当金	1,533,986	1,603,877
役員退職慰労引当金	21,922	24,847
固定負債合計	1,555,908	1,628,724
負債合計	2,849,844	3,463,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,611,587	3,679,330
自己株式	232	232
株主資本合計	4,318,479	4,386,223
純資産合計	4,318,479	4,386,223
負債純資産合計	7,168,324	7,849,475

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	5,315,209	5,819,944
売上原価	4,293,264	4,792,605
売上総利益	1,021,944	1,027,339
販売費及び一般管理費	1 736,202	1 780,990
営業利益	285,742	246,348
営業外収益		
受取利息	489	705
助成金収入	5,771	1,693
その他	2,223	2,790
営業外収益合計	8,484	5,188
経常利益	294,226	251,537
特別損失		
固定資産除却損	1,032	-
特別損失合計	1,032	-
税引前四半期純利益	293,194	251,537
法人税、住民税及び事業税	82,131	229,751
法人税等調整額	12,883	150,228
法人税等合計	95,014	79,523
四半期純利益	198,180	172,014

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	293,194	251,537
減価償却費	35,086	45,169
賞与引当金の増減額(は減少)	50,573	284,660
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,860	2,425
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,000	3,011
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,280	69,891
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,353	2,924
受取利息	489	705
有形固定資産除却損	1,032	-
売上債権の増減額(は増加)	174,621	95,387
たな卸資産の増減額(は増加)	5,210	6,225
仕入債務の増減額(は減少)	8,796	29,589
未払消費税等の増減額(は減少)	96,160	46,851
その他	109,488	43,778
小計	192,082	585,395
利息の受取額	489	705
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83,180	12,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,391	598,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	295,326	28,965
無形固定資産の取得による支出	34,052	25,410
短期貸付金の増減額(は増加)	602,018	447,519
その他	2,577	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,061	501,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	104,799	103,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,799	103,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,653	6,771
現金及び現金同等物の期首残高	727,913	988,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,002,567	1 981,284

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
従業員給料	248,551千円	255,368千円
賞与引当金繰入額	61,202千円	73,239千円
退職給付費用	14,885千円	15,382千円
役員賞与引当金繰入額	10,899千円	13,924千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,353千円	2,924千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	1,002,567千円	981,284千円
現金及び現金同等物	1,002,567千円	981,284千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月23日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年12月31日	2018年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,273,756	1,011,555	5,285,311	29,897	5,315,209	-	5,315,209
計	4,273,756	1,011,555	5,285,311	29,897	5,315,209	-	5,315,209
セグメント利益	602,736	145,027	747,764	15,526	763,290	477,548	285,742

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,759,905	1,029,581	5,789,486	30,457	5,819,944	-	5,819,944
計	4,759,905	1,029,581	5,789,486	30,457	5,819,944	-	5,819,944
セグメント利益	599,709	130,095	729,805	9,395	739,200	492,851	246,348

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.70円	21.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	198,180	172,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	198,180	172,014
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。